



T&Mリサーチ
代表 藤田 勉 (中小企業診断士、工学博士)

「経営力強化のチャンスです」

「既に始まっている2007年問題」



PROFILE
1974年大阪大学大学院工学研究科博士課程応用物理学専攻終了。造船重機メーカーの技術研究所で溶接ロボット、精密測定機等の開発に28年間携わった後、本社に異動。技術戦略室長として全社開発の推進・管理を2年間担当。独立のために2004年3月末退職し、T&Mリサーチを設立。現在、NPO法人ビジネスアシストこうべ理事長、NIRO技術移転アドバイザー、大阪産業創造館「あきないえーど」経営サポーターを務める。

スモールビジネス経営者の皆さん！来年になれば大企業で働いていた団塊の世代が大量に退職するので、2007年問題と騒いでいるが、我々スモールビジネスの経営には関係ない・と考えられていますか？
マスコミで騒いでいる2007年問題は既に始まっており、スモールビジネスを経営している貴方には大きなチャンスが待ち受けているのです。

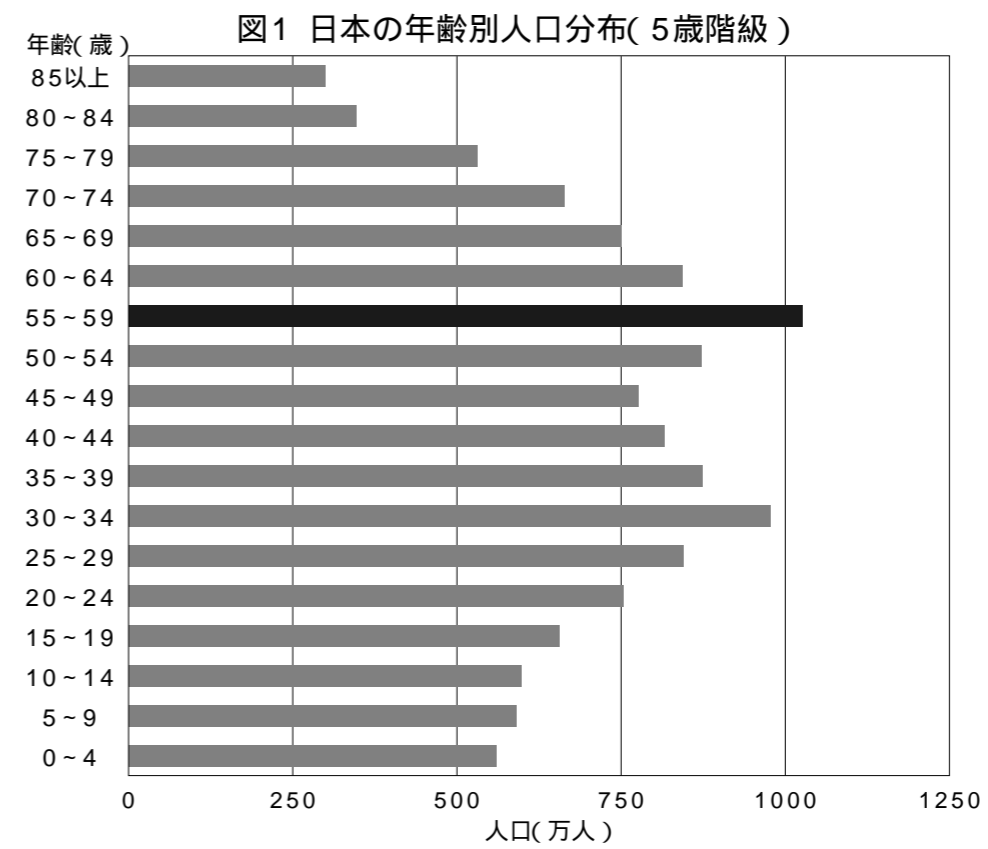
2007年問題は既に始まっている！

ご存知のように、団塊の世代という呼び名は作家の堺屋太一氏が1976年に発表した小説『団塊の世代』で名づけたもので、1947年から1949年の3年間にかけての第一次ベビーブームで生まれた世代である

とされています。

しかし、終戦による出生数の増加はその前年から始まっており、1946年から1950年までの5年間に生まれた世代が、数の多さで社会に影響を与えた団塊の世代と言えます。第1図を見れば、この世代の人口が突出していることが分かります。かくいう私も1946年生まれで、急造のプレハブ教室で授業を受けるなど、生徒数急増の影響を常に受けてきました。

改正高年齢者雇用安定法では定年年齢の引き上げ等がうたわれていますが、多くの大企業は選択的定年延長制度を採用しているとはいえ、実質的に60歳定年です。したがって、人口が急増した世代が、今年から定年を迎え始めています。だから、2007年問題は既に始まっているのです。



国勢調査の結果から算出した2005年11月1日時点での概算値(総務省統計局)

市場の拡大への期待！

団塊の世代の特徴はいろいろ言われています。

例えば

- ・1000万人以上の「かたまり」の力で日本社会の変化を誘導してきた
- ・それまでの価値観を壊し、さまざまな要素を生み育てた
- ・エコノミックアニマルとして日本の高度成長を担った
- ・あれだけ激しかった自己表現・自己主張ということを、会社ではほとんどしてこなかった
- ・その他大勢の中で、黙々と会社に尽くしてきた など、

つまり、経済的にも文化的にも稀有な世代だと言われています。

そして、会社という閉じた組織を卒業した団塊が「自分の時間を持ち始めた」、「貯金と年金を使う消費者の立場に立ち始めた」との視点から、多くの分野で市場拡大の可能性が期待され、その市場拡大予測に関して論じられることが多くなりました。当経営セミナーでも既に論じられています。

スモールビジネス経営者に

とってのチャンス！

しかし、団塊の会社OBを市場ターゲットとするだけではなく、その経験や活力を貴方の会社経営に取り込みましょう。

大会社で30年以上働いてきた団塊は、
効率が良い組織の運営に慣れており、担当してきた役割では専門家のネットワークが広く、専門外の情報も入手する手段を持っている

まだまだ若い気持ちを持っており、責任がある仕事をしたがる
少し上の世代とは異なり、ITへの抵抗がなく、大半の人は若い人に負けないくらいITを使いこなす

特殊な事情が無ければ、収入よりも働き甲斐を重視する
というような特徴を持っています。

どうですか？こんな魅力がある人材を貴方の会社で活用しない手はないでしょう。スモールビジネスでは、このような人材を教育する余裕の無い会社がほとんどだと思います。もちろん大会社で育った団塊人材

を、スモールビジネスの世界にすぐに馴染ませるのは難しいと思います。

中小企業庁が2007年問題を見込んで2003年から始めた経営戦略の見直しや新事業展開のための人材を必要とするスモールビジネスに、会社OBを紹介する「OB人材マッチング事業」もまだ十分に機能しているとは言えません。しかし、前述のような魅力ある多数の団塊人材が今年から会社組織の外に出始めます。

貴方が、大企業とスモールビジネスの風土の違いを理解して、広い心で団塊人材を自社に迎え入れれば、御社の経営力強化に役立つことは必ずです。是非とも、経営戦略確認、新事業展開、マーケティング、生産管理、人材育成など、自社の課題解決に適した団塊人材を迎え入れて、会社の力を強化しましょう。

企業風土の違いを理解・調整するには、私も経営コンサルを利用してください。スモールビジネスの経営者と企業OBの考え方の双方を熟知した私どもが、インターフェイス役として最適であると自負しています。